

グローバル人材育成における英語ディベート実践の重要性に関する考察

| | |
|--------|---|
| 著者 | 三上 貴教 |
| 学位名 | 博士(英語学) |
| 学位授与機関 | 名古屋学院大学 大学院 |
| 学位授与年度 | 2017 |
| 学位授与番号 | 33912甲第10号 |
| URL | http://doi.org/10.15012/00001086 |

要旨

本論は英語による授業ディベートの実践が、グローバル人材の育成のために理想的にも実践的にも重要性が高いことを論じている。グローバル人材の育成を求める教育的要請は国が主導している。その最高の権限を有する国会で、グローバル人材教育と切っても切り離せない、英語教育が実際にどう論じられてきたのかを可視化しようと試みているのが1章である。関連性があるであろうとする予測に違わず、国会の審議において「英語教育」、「大学」、「グローバル人材」が強い関係性を持つことを視覚的に示している。それと比較するために分析した新聞社説では、「大学」と「英語教育」は必ずしも「グローバル人材」と結び付いていない。グローバル人材に対する社会的要請、またその社会的認知は国家という政策的な議論における力点が異なることを明らかにした。

続く第2章では、文科省が主導したスーパーグローバル大学創成支援の事業に申請し、選出された大学学長の2016年4月の学長式辞を分析した。スーパーグローバル大学の中でも、トップ型と牽引型の大学間に特徴的な差異がある。「学問」と「英語」という語句に注目すると、トップ型の分析結果に「学問」はあるが「英語」は出現しない。逆に牽引型には「学問」はないが「英語」がある。さらに国会審議において「スーパーグローバル大学」を含む発言を段落単位で抽出し、それにも分析を加えた。国会審議の頻出語句で特徴的なのは、そこに「支援」や「事業」が出現することであった。また国会審議では、世界大学ランキングへの高い意識が顕在化しているが、学長式辞においては必ずしもそれが顕著ではなかった。国会審議においてよりも学長式辞において、学生を適切にグローバル人材に導こうとする意欲が示されていることを明らかにした。

第3章は、グローバル人材育成のために英語ディベートが有用であることを論理的帰結として導き出そうとする試みである。鍵となる概念としてアカウントビリティ、クリティカル・シンキングを据えた。さらにグローバル人材であるためには英語運用能力は欠かせない。

グローバル人材をどう定義するかはこの第3章で中心的に議論している。グローバル人材には、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、教養と専門性を備え、語学力を含めたコミュニケーション能力と、チャレンジ精神を持つ人間、という説明が付される。あるいは定義に拘泥するよりも、政府の新成長戦略実現会議の下にある「グローバル人材育成推進会議」が示すグローバル人材の3要素による理解が一般的である。この3要素をさらに大胆にまとめれば、英語力を有するアカウントビリティとクリティカル・シンキングに優れた人材に至ることを主張している。

ディベートに関しては、アカデミック・ディベートとパラメンタリー・ディベートの違いを述べた後、大学の授業で行っていくには、1週間前に論題を示す言わば授業ディベートの形式が妥当であるとの結論に至っている。ディベート批判もあるが、それらの多くはディベートを正しく理解していないことから生じていることを明らかにした。自説に沿う見解のみに触れ、異説を排除するような情報収集が可能となっているインターネット時代においてはなおさら、ディベートのように社会的争点を賛否両方の立場から考える機会の重要性にも言及した。

第4章では、プラグマティズムの可謬主義に依拠して、ディベートの有用性をさらに敷衍して議論している。大学教育の使命の一つは言うまでもなく真理探究である。その真理は絶対的な存在なのだろうか。プラグマティズムの思想ではそうではない。その時考えて正しいと思ったことも、あらためて考えて違う結論に至ることがあっても構わない。つまり可謬主義である。筆者は日頃から大学生と接している。学生たちは社会的問題について自らの見解を示そうとしないことが多い。強いて答えを求めても、「わからない」との答えで終わってしまう。しかしそうした姿勢は考えることを早々に諦めて平然としていることである。考えることを放棄するとき、それは国民主権の民主主義の危機ともなる。英語教育と民主主義教育を結びつける議論が一般的なわけではない。英語はあくまで英語、民主主義は社会科学領域の事項である。しかし、英語を学ぶ必要性は、明治以降になって優れた科学技術を欧米から急ぎ吸収する必要にせまられたことのみならず帰すことはできない。中江兆民が、民権的な改革を日本において実行する必要性を痛感したように、第二次世界大戦における敗戦を経て、社会の民主主義的発展のために、世界のなかで名誉ある地位を占めたいとする理念実現のために、ひいてはより平和な世界に貢献しようとする立場からも、英語は欠かせない道具となっていることを説いた。「わからない」という姿勢を打ち破るために、また難しいからこそ考え続け、忌憚なく意見をぶつけ合う環境を作る方法として授業ディベートの実践が有用であることを論じた。

第5章は国際政治学の ESP としての英語による授業ディベートの意義を説明している。この専門領域においては、たとえば環境問題、不均衡な貿易が惹起する摩擦、領土問題、過度な排他的姿勢など、日本を巻き込むグローバルな諸問題について世界の人々と話し合える力を身につける必要がある。そのための言語は言うまでもなく国際共通語の英語である。国際的争点を議論し、世界と対話できる英語力の確立を視野に入れることが、国際政治学の ESP に望まれる。英語を使ったディベートは国際政治学の理解の増進、良き市民の育成、英語力の伸長、それらすべてと関係する。またそれらを相互に関係づけ、共振、共鳴することによって、学習における相乗効果を目指す教育の実践がディベートであることを主張した。

第6章は日本人の英語力が国際比較において相当に低いことを示した。2016年の TOEFL の結果では、日本はスコアが示されているアジア諸国 31 か国の中でカンボジアと並んで下から4番目の 71 点であった。日本より下に位置するのは、31 番目のラオス、30 位のタジキスタン、29 位のアフガニスタンのみである。取り上げた資料は、リーディング、リスニング、スピーキング、ライティングの 4 技能のスコアについても掲載している。それを見ると、この順に、18、17、17、19 が日本の得点である。2014 年にも同類のスコアがあるが、この時は、18、17、17、18 であった。ライティングに 1 点の伸びがあるが、他は全く変化がない。2014 年も 2016 年もそのスコアは共に、リーディングよりもスピーキングのスコアが低く、こうした傾向をもつアジアの国は、2014 年には中国、日本、北朝鮮、韓国、マレーシアの 5 か国だけ、2016 年は中国、日本、北朝鮮、韓国、台湾の 5 か国であった。スピーキングだけに注目すると、2014 年も 2016 年も日本はアジアの中で最下位である。このように日本は 4 技能すべてで低いが、特にリーディングの得点よりもスピーキングのそれが低いという特徴があることを指摘した。そうした英語力はビジネスにおける国際競争力にも影響を及ぼしている。

英語力の増強には言うまでもなく努力が欠かせない。日本の大学生の学修時間は短く、大学教育の質も問題視されている。大学がグローバル人材を育成すべきであるとの企業の要請も受けて、ディベートの実践による大学教育の充実の可能性について言及した。

第7章では、「使える英語」から「使う英語」に発想を変える必要性を論じた。新聞社説や国会審議においても「使える英語」を求める声は大きい。しかし英語を母語とせず、日常の社会生活において英語を使わない日本人は、英語を使えているという実感を持ちづらい。象徴的に紹介したのはアナトール・フランスの名言、「人は、話すことによって話し方を、勉強することによって勉強のしかたを、走ることによって走り方を、働くことによって働き方を学ぶ。まったく同様に、愛することによって愛し方を学ぶのだ」である。人が学ぶすべてのことは、その実践においてである、との主張は明確である。英語もまさにその例外ではない。使うことによってでしか、英語を修得することはできない。つまり、英語が使えるようになるためには、英語を使うしかない。しかしながら、日本社会においては英語を使う機会が圧倒的に少ない。それが日本人の英語力が低迷する最大の要因の一つであろう。ではどのように使う機会を設けてゆけば良いのか。英語教育におけるさまざまな模索がある。本書が主張する英語ディベートは、教室という場で、英語を使う機会を効果的に設定しうる。しかもそれは、英語のために英語を使うのでない。議論すべき内容があって、英語はその手段として位置づけられる。「英語を使う」ことそれ自体も目標になる。「英語を使う」勇氣、間違いをも恐れぬタフさ、気にしないしたたかさを涵養する教育となる。「使える英語」の基準は主観的に設定できないが、英語を「使う」ことはその意欲があれば確かな事実として残る。そのようなパラダイムシフト的な発想の転換が必要であり、「使う英語」の実践の場として授業における英語ディベートが最適であることを主張した。

第8章からは第Ⅱ部で、アンケート調査等による結果を分析した。英語の授業ディベートの実践とそこから得られる知見をまとめるアクション・リサーチとして位置付けられる。リサーチクエスチョンは序言で示した。＜学習習慣＞に関連して、1) 英語ディベートの授業は学習習慣を向上させたか。＜学習姿勢＞に関連して、2) 英語ディベートの授業は学習に取り組む積極的姿勢を高めたか。＜シティズンシップ＞を検証するために、3) 英語ディベートの授業は、シティズンシップの素養を高めたか。＜アカウンタビリティ＞について、4) 英語ディベートの授業は、アカウンタビリティに必要な能力を高めたか。そして、＜英語運用能力＞を見るために、5) 英語ディベートの授業は、英語運用能力に対する自己評価を高めたか、の1)～5)である。

これらのリサーチクエスチョンについて、具体的には以下の細分化された仮説に基づいて、授業ディベートの参加者と、講義科目の受講生との差を比較することで、授業ディベートの効果を検証した。

- ①ディベート授業受講者の前後の学習時間は講義科目受講者のそれとの間に差がある。
- ②ディベート授業受講者は「問題を考える力、解決する力がついた」とする認識が講義科目受講者のそれとの間に差がある。
- ③ディベート授業受講者は「他の学生たちと学びあう力がついた」とする認識が講義科目受講者のそれとの間に差がある。

④ディベート授業受講者は「図書館やインターネットなどを利用した情報収集力がついた」とする認識が講義科目受講者のそれとの間に差がある。

⑤ディベート授業受講者は「国際的な事柄への関心が高まった」とする認識が講義科目受講者のそれとの間に差がある。

⑥ディベート授業受講者は「これまで以上にニュースに関心を持つようになった」とする認識が講義科目受講者のそれとの間に差がある。

⑦ディベート授業受講者は「選挙の時には投票に行く」とする認識が講義科目受講者のそれとの間に差がある。

⑧ディベート授業受講者は「これまで以上に政治的争点に関心を持つようになった」とする認識が講義科目受講者のそれとの間に差がある。

⑨ディベート授業受講者は「これまで以上に理由をつけて自分の意見を言えるようになった」とする認識が講義科目受講者のそれとの間に差がある。

⑩英語ディベート授業受講者は受講の前後で英語運用能力に対する自己評価に差がある。

その結果、③、⑦、⑨、⑩において、統計的に有意な差があった。①と⑥は $p>0.05$ で仮説を棄却できなかったものの、 $p<0.1$ であったことから、差が見られる傾向を確認することができた。これらを再びリサーチクエスチョンに還元して結果を見ておきたい。

①のリサーチクエスチョン「1) 英語ディベートの授業は学習習慣を向上させたか」は、特に学習時間に焦点を当てた仮説であった。授業ディベートへの参加によって、学習時間が増大する傾向を掌握することができた。

③はリサーチクエスチョン「2) 英語ディベートの授業は学習に取り組む積極的姿勢を高めたか」に関連して、他の学生と協力する姿勢についての認識を見たが、授業ディベートがこれを高めることが確認できた。

⑥と⑦はリサーチクエスチョンの3) <シティズンシップ>の素養を高めたかどうかに関連させた仮説であった。上記アクション・リサーチから、授業ディベートは講義科目と比して、シティズンシップを高めることに一定の効果があることがわかった。

⑨はリサーチクエスチョンの4) <アカウンタビリティ>に関連する質問であった。ディベートが理由をつけて意見を言う力を高めたと言える。

最後に⑩はリサーチクエスチョンの5)「英語ディベートの授業は、英語運用能力に対する自己評価を高めたか」を検証するための仮説であった。自己評価として、授業ディベートに参加した学生は、高めたと考えていることが確認できた。総合的に判断すると、英語による授業ディベートは、アカウンタビリティ、シティズンシップ、英語力の向上に資することがわかった。

9章は前章でもあったシティズンシップに関する分析を、有意な結果とならなかった仮説も交えて、結果を再考察している。⑤～⑧がシティズンシップに関連する。講義科目は「国際理解」という科目であり、⑤の「国際的な事柄への関心が高まった」に対する回答では、講義科目も英語ディベートも共に‘そう思う’‘ややそう思う’と答える学生が多く、差が見られなかった。⑧も同様に有意な差ではなかったが、これらは講義科目である「国際理解」も共に高得点であったことに起因することを説明した。

またこの章の3節では、2013年に開講したディベートクラスの参加学生の、第1回の授業と第15回の授業において、社会問題に対する英語で論述する力の差を検証した。文法の誤り、スペリングミスについては一切を無視した。ここでは社会問題に対する認識が高まったこと、英語ディベートにおけるスピーチ時間が伸びたことを強調した。同趣旨で4節では2015年のディベートの授業の参加者に、社会問題に対する英語の語彙数の変化を初回と最終回で比較した。やはり語彙数に大幅な伸びが見られることを明らかにした。

グローバル人材は、アカウントビリティ、シティズンシップ、英語力を備えていることが求められる。地球的な課題が数多く現出する中で、大きな枠組みから見れば、そうした地球的な課題についてグローバルな視座を持つのみならず、積極的に取り組む資質と力量がなければグローバルな貢献はできない。大学教育の場でそれをどのように鍛錬するか。その最適な方法の一つとして、英語ディベートが有用であることを論じた。